

岡山県社会福祉審議会 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時：平成31年4月25日(木) 13:30～15:00
- 2 場 所：県庁3階大会議室
- 3 出席委員名(計19名、敬称略 50音順)
岡崎文代、岡野茂一、小田 湊、小田 慈、栢野万里恵、来住由樹、財前民男、阪本文雄、
徳弘昭博、仲矢武夫、仁木 壯、萩原誠司、福 知栄子、藤田 勉、松山正春、宮田明美、
山岡治喜、山崎親男、渡辺吉幸

【議事概要】

<議題1>部会員の指名について

・職務代理者の指名により、小田慈委員が児童福祉専門分科会事例検証部会に属することとなった。

<議題2>岡山県社会福祉審議会運営規程の改正について

□森子ども家庭課長

(資料1に基づき説明)

- ・質疑なし

<議題3>令和元年度保健福祉行政について

□渡辺保健福祉課長

(資料2に基づき説明)

(発言要旨)

■委員

発達障害の方への支援について、一番大事なのは、周囲の人たちに対して、発達障害とはどういうことかということをしつかりと説明をして理解していただくことである。多くの人たちが、発達障害を理解していない。いまだに育て方が悪いだとか、親が悪いからと言う人がいるが、それは間違いである。保護者を苦しめないためにも、啓発活動をして、県として対策をしていただきたい。

□片山障害福祉課長

周囲の理解が重要という意見は、そのとおりだと思っている。県の事業は「トータルライフ支援」という名称ではあるが、支援者の目線とともに、一般の方にも理解を深めていただくといったことも内容としては含めている。幼少期から成人期にわたる支援の取組の中で、保護者への支援や、保育や教育などそれぞれの現場、支援に関わる人、周囲の人にもそうした意識を持っていただくことに、今後一層、注力していきたいと考えている。

■委員

- ① 介護福祉修学資金等の貸付について、外国人に対する貸付、国籍の取り扱いがどうなっているか。
- ② 看護職員の地域偏在について、現在対象となっている二次保健医療圏以外にも、若手看護職員へ就職準備金を支給する病院等への補助金を交付して欲しいという強い声がある。津山・英田圏域でも、大変不足している市町村には不公平感がある。
- ③ 県にはおかやま妊娠・出産サポートセンターがあり、市町村は母子健康包括支援センターがあるが、県と市町村の果たす役割の具体的なイメージがわからない。市町村に何を期待しているのか。
- ④ 東京パラリンピックのキャンプ誘致について、具体的にどんな種目を誘致しているか。どういうところを狙っているのか分かれば、市長会等で協力できることもあるかもしれない。
- ⑤ 発達障害者支援の取組について、県は市町村に対してどういうことを期待しているのか。

□渡辺保健福祉課長

- ① 平成30年度は外国人5名、日本人49名に新規貸し付けを決定している。国籍は今、資料を持ち合わせていない。

□則安参与

- ② 当初の設定は二次医療圏単位で一定の看護師の高齢化等の進んだ地域を対象に二次医療圏単位で設定したところである。さらに小さい圏域ということになると、今後、地域包括ケアシステムの構築にも配慮した人材の確保の観点からの偏在の是正の在り方など、視野を広げて検討する必要があるかと考えている。各市町村において危機感を持って対応していただき、県へも要望があがってきているということを踏まえて、スピード感も持って検討させていただきたいと考えている。

□山野井健康推進課長

- ③ 母子健康包括支援センターについては法律上の名称で、令和2年までに全市町村にセンターを設置する「子育て世代包括支援センター」である。県内でもすでに、17市町村

26ヶ所設置されている。県は、来年度までに残りの10市町村の設置を目指し支援している。

市町村は、母子保健の相談窓口である保健センターなどで保健師が妊娠届の受理、母子健康手帳の交付から出産、育児までの切れ目ない支援を継続している。母子健康包括支援センターが、従来の母子保健活動等をより基本に一人ひとりに寄り添い個別性の高い支援を継続する拠点であるためには、質の担保が必要であると考え。県としては、1人ひとりの親が安心して子育てできる支援体制ができるよう、職員の研修を企画するほか、この4月から、全市町村に導入できた産婦健診や、産科、精神科、小児科医師との医療連携のネットワークを2年間かけて構築しており、産後うつについて正しい知識の普及啓発に力をいれていきたい。

□片山障害福祉課長

④ 特段種目は絞っていないが、実績としては、29年度に車いす陸上でカンボジアの選手を、また30年度にはパワーリフティングの国内男子の合宿を受け入れた。県内に、その種目に対応できる施設や環境がある、あるいは、県内にもその種目の有望選手がいる、といった結びつきでお話をいただきながら実施している。市町村からも、誘致につながる何らかの情報があれば、是非承りたい。

⑤ 市町村は一番身近な窓口であることから、コーディネーターを配置していただく取組を進めており、現在、ほぼ全ての市町村に配置されつつある。例えば心理士や保育士・教員のOBの方など職種は様々だが、相談支援の窓口を担っていただいている。

また、乳幼児健診において、早期に発見し、早期のケア・支援につなげていくことや、乳幼児期の対応についてガイドラインを作成する取組などにも市町村に関わっていただいております。そういった点も含め、第一線の現場である市町村に大いに期待している。

■委員

①「おかやま縁むすびネット」推進事業について、好調に利用が進んでいるというふうに書いてあるが、県民局ごとに、どのぐらいの入会者がいて男女比率がどうか。また成婚に至った部分はどのぐらいになっているのか。

②第3子以降保育料無償化事業について、国が対応するような話もあるが、無償化になった場合の保育士の対応は十分できると考えているか。

□桑原子ども未来課長

①県民局ごとの登録者数の数値は持ち合わせていないが、成婚数は、男性側で集計すると、備前局が20組、備中局が13組、美作局が5組である。

②保育需要増大が予想されており、子ども未来課内に設置している保育士・保育所支援センターの活用に加え、県内の保育士養成施設と連携し卒業生の県内就職の支援や離職の防

止などの取組を通じて、保育士の確保を図っていきたい。

■委員

②' 確保できるかどうか、見通しはどうか。

□桑原子ども未来課長

②' 保育士が実際に何人必要か算出するのは難しい面もあるが、例えば、県内の保育所等の定員は約 4 万 5000 人で、保育士が約 7700 人働いている。つまり、保育士 1 人当たり児童数は 5.9 人となる。H30 年の待機児童が 698 人なので、 $698 \text{ 人} \div 5.9 \text{ 人}$ で計算すると、120 人ぐらい必要ということに、計算上はなるが、園ごとに確保していくことになるとさらに増える可能性があると考えている。

■委員

無償化によって子どもを預けようという人がかなり出てくることが考えられる。よく把握した上で対応をしっかりとすべきだろうと思うので頑張っていたきたい。

■委員

①離職をして、そのまま在宅にいる保育士資格を持った人をどう把握するかについて、看護協会では離職された方を全部チェックしていこうという取り組みをしているが、そういうことが必要になってくるのではないかと考える。支援センター等でそのようなことができれば、これから何年かかかるかもしれないが、地道にしておかないとこの事業がなかなか成り立っていかないのではないかと考えている。

②災害時の保健所について、昨年のも真備の豪雨災害のときも保健所が中心になって災害本部を立ち上げて、そこで保健所長が陣頭指揮をとるとというのが今の国の施策ということになっている。そういったことも行政概要に明記したほうがよいのではないかと考える。

③ひとり親家庭や低所得の方への対応は、対応窓口を設置するだけでなく、プッシュ型の支援が必要ではないか。そういう方は家に閉じこもり、鬱々と考えてしまい、最終的には餓死される危険性もある。何か情報が入ればプッシュ型で支援ができる体制づくりがよいと考えるが、いかがか。

□桑原子ども未来課長

①ご指摘のように登録した後のフォローができないということは課題と考えている。県内では保育士の登録は約 2 万 7000 人いるが、現在働いている方が約 7700 名である。すぐに良い解決策があるかという現時点ではないが、保育士・保育所支援センターの PR を強化して、再就職したいという方の意向をできる限り把握するよう努めてまいりたい。

□渡辺保健福祉課長

②被災者支援や体制整備等については明記しているが、保健所の活動の中にご意見のあったことについて明記するかどうかは、検討していきたい。

□森子ども家庭課長

③昨年度、養育費の取決めの必要性や、子どものライフステージに応じた支援などをまとめたサポートブックを作成して、市町村で児童扶養手当の現況確認の際に配布してサポートできるように取り組んだところである。また、今年度は新たに、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握して適切な支援に繋げていくモデル事業として、市町村を実施主体としたアウトリーチ型の取組を実施したいと考えている。こうした取組を通じて、必要な方に支援がしっかりと届けることができるような体制をとってまいりたい。

■委員

②'保健所長さんに自覚をしていただくということがこれから非常に大切になる。災害が起こったときに保健所長の資質で、そこが救われるかどうかという瀬戸際になっているわけで、その辺の自覚をちゃんと持っていただくような書き振りをしたい。

■委員

①障害者の雇用率について、ただ雇用を増加させるだけでなく、障害者の特性を生かした就労も考えて欲しい。特に精神障害者の方の就労について、具体策を盛り込んでいただきたい。

②難病の方々に対しても、一般社会の中で頑張れる体制を整備する必要があると考えているが、考えを聞きたい。

③中山間地域は、特に高齢化が進み、コミュニケーションがとりづらくなってきている。その結果、引きこもりや孤独死などにつながっている。すぐに対策は見つからないと考えているが、課題として考えていって欲しい。

④日本全体で外国人労働者を増加させていこうという中で、ただ増やしていけばいいというものではないと考えている。介護の現場でも、外国人労働者の増加が見込まれるが、しっかりとした体制整備を構築していく必要性を感じる。

⑤今年度実施される、障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業は、とても良い取組と考えるが、ここでいう「障害者団体の支援」の障害者団体とは、どういった団体を想定しているのか。法人格のない団体もあるが、どうか。

□山野井健康推進課長

①入院された方が早く退院し地域に戻り、地域に定着できるような働きかけや、医療の必要な方が早期受診できる医療体制をつくること、正しい知識の普及啓発という大きな柱

を設けて事業を進めている。関係機関などと連携を図り、各地域の資源に応じた取り組みを継続し、岡山県地域移行促進センター事業も利用いただきながら、地域で自分らしく生きていただけるよう支えることができると考えている。

□松本医薬安全課長

②難病の方の福祉施策を推進するため、指定難病331疾病がホームヘルプサービスやショートステイ、補装具・日常生活用具の給付等、市町村が実施する障害福祉サービスの対象となっていることから、しっかりと支援していきたい。

□山野井健康推進課長

③引きこもりの対策拠点として、県の精神保健福祉センター内に相談窓口を設置しているところである。支援や予防、孤立しない仕組みづくりが重要であると認識しており、個人によって課題が様々な中で、それぞれに対応したきめ細やかな対応に努めていきたいと考えている。

□武内長寿社会課長

③中山間・過疎地域の高齢者の生活を支えるため、介護予防の観点から、地域の通いの場に自力参加が困難な高齢者を誘い出し、最低でも一週間に一度は軽運動を行う取組を普及させている。住民互助の仕組みで、特に要支援の方を誘うということで、吉備中央町中心に4市町村で事業展開している。今年度、他市町村への展開を目指しているところである。

□渡辺保健福祉課長

④外国人の介護人材に関し、特定技能により受け入れるのは、5年間で6万人と見込んでいる。試験では、技能の試験と日本語の試験に合格しないと在留資格が与えられないこととなっている。制度開始から間もないことから、国や他県の動向、情報も注視しながら、何が必要かを検討したい。

□片山障害福祉課長

⑤障害の特性ごとの団体を想定している。法人格の有無は団体によってそれぞれと思うが、聴覚障害や視覚障害、発達障害など障害特性ごとの団体、当事者への関わり・つながりのある団体を想定している。

■委員

②' 難病指定疾病数は、現在331と増加しており、対象の方も増えてきているのでしっかりと計画を立てて欲しい。

- ③' 中山間の中でも、特に集落も形成出来ない地域に住まれている高齢者や障がい者の方々も増えてきているということも認識していて欲しい。
- ⑤' 障害者差別解消法があるが、あまり神経質にならないで欲しい。気を使いすぎたら、核心に触れた議論も出来なくなってしまうので、自由に議論して欲しい。

■委員

- ①医療的ケア児等に対する支援について、福祉の面でも教育の面でも医療的対応がかなり進んできていると考えている。県のレスパイト事業についても、ここ何年間かで市町村にも広がりを見せていると思うが、現在、どの程度の市町村が取り組んでいるのか。
- ②東京オリンピック・パラリンピックの影響で、障害者スポーツも盛り上がり、障害者への理解も進んでいくのではないかと考えている。県でも、数年前から障害者アートの事業も実施しているが、今後も力を入れていって欲しい。

□片山障害福祉課長

- ①昨年3月時点で、県内19市町村が取り組んでいる。さらに拡大していければと思っており、ご協力をお願いしたい。
- ②障害者アートについては、国も、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、文化芸術活動の促進を打ち出しており、県としても、こうした国の動きに連動し、関係団体等と連携しながら進めていきたいと考えている。

■委員

- ①国の公表した数値によると、40歳以上の引きこもりの方の数が全国で約60万人と推計されており、これは、40歳未満の引きこもりの方の57万人よりも多いという結果が出ている。国の推計数値では、県内で2万5000人程度見込みの方が推計される。県として、40歳以上の引きこもりの方への支援、いわゆる8050問題とも言われているが、どのような対応を考えているか。
- ②人口減少の抑制を少しでも図るために、子どもが増える対策を強力に講じる必要があると考えるが、県の出生率地域格差要因分析では、近隣県と比較してどのような特性があると分析したのか。また今後、こういった対策が効果的と考えているのか。

□山野井健康推進課長

- ①国の調査結果は認識している。引きこもりについては、1人1人ケースバイケースであり、長期になれば社会復帰が困難な状況となっている。県としては、医療の必要な方などへの支援として、県精神保健福祉センターのアウトリーチ事業を活用し、訪問支援をするなど、丁寧に地道な対応をすることが重要であると考えている。

□桑原子ども未来課長

②岡山県の特性は、①20代後半の女性の有配偶率の低下が大きいこと。②30代前半の有配偶出生率の上昇幅が小さいこと。③第三子の出生率に対する寄与が小さいこと。この3点が岡山県の特性と分析している。このような特性を踏まえ、県では、①の対応として、結婚支援おかやま縁結びネットを導入し、結婚数を増加させる取組を実施している。また、②の対応としては、例えば、家族やおじいさん、おばあさん、地域など、周りの方の協力が大きいという分析もあり、社会全体で子育てを支援していく機運の醸成を図る取組を実施している。③の対応として、県独自で第三子に対する補助制度を設けており、今年度は3億3000万を予算化している。

■委員

①'引きこもりにおいては、発達障害や精神障害が背景にあることが多いと言われている。中高年のひきこもりを発見した場合は、高齢福祉事業に関連してくるので、引きこもり支援の対策のためには、障害福祉課や長寿社会課など関係課と連携した取組が重要ではないかと考えている。

■委員

子どもを健やかに生み育てる環境づくりの推進と、第3子以降の0歳児から2歳児の保育料無償化は、相反するように思う。生まれて半年程度で、預けるということで親の責務を考慮せず、社会の労働力となるよう促しても、はたして子どもを産み育てるという循環がいくのかどうか疑問に感じる。先ほど、地域で子育てということが出たが、非常に良い取組だと考える。

■委員

小児科医で、実際子供たちは見えていますと今の働く女性のための保育園という発想はやめていただきたい。子どもたちのための保育園、子どもたちの保育対策という視点で事業を展開して欲しい。